

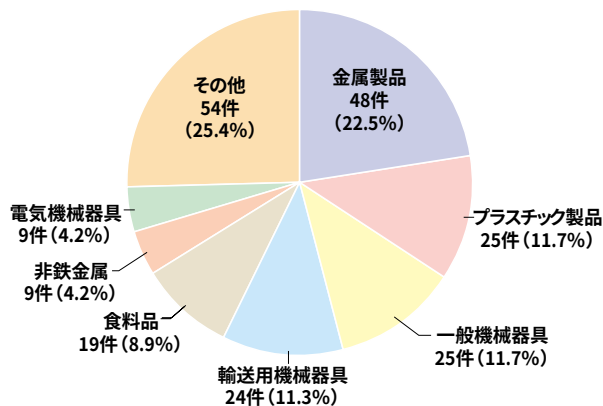
九州の工場立地動向と企業立地の取り組み

はじめに

九州では工場を新設や増設する動きが活発化しています。このレポートでは、九州経済産業局*「九州の工場立地動向調査」を基に九州全体の工場立地動向を整理し、福岡県、熊本県、長崎県における企業立地の取り組みを紹介します。

*九州経済産業局が実施している工場立地動向調査で計上されているのは、製造業、電気業(水力・地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した者とされています。

図2 九州の業種別工場立地件数(2007年)

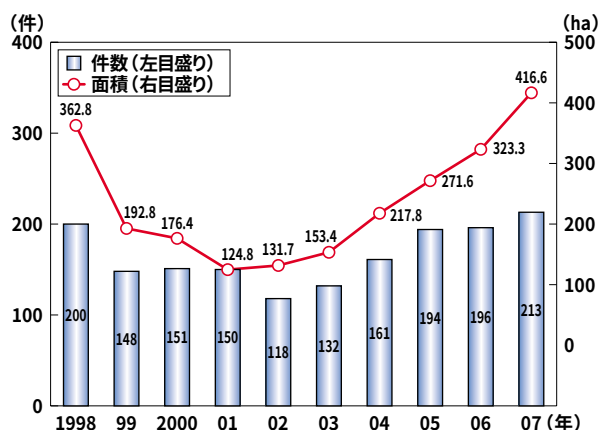


(出所)九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」

1. 九州の工場立地動向

件数・敷地面積ともに好調な工場立地

図1 九州における工場立地件数と面積の推移



(出所)九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」

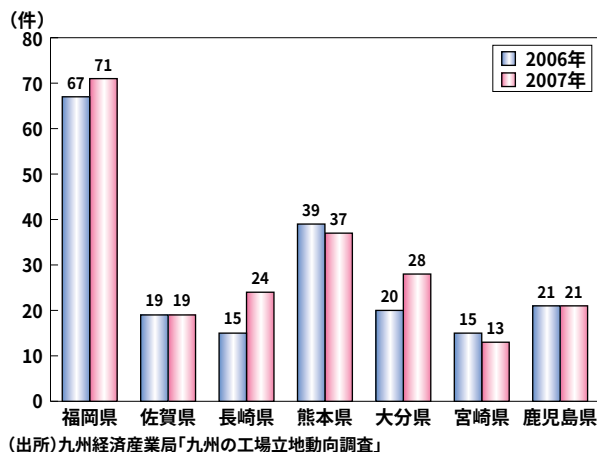
九州の工場立地件数は、1998年以降減少を続けていましたが、2002年を底として景気回復等を背景に増加し始め、07年には213件、敷地面積は416.6haにまで達しています(図1)。

自動車関連産業が工場立地を牽引

こうした状況のなか、立地件数の業種別内訳をみると(図2)、最も多いのは金属製品の48件で、次にプラスチック製品25件、一般機械器具25件、輸送用機械器具24件、食料品19件と続いています。企業立地の牽引役となっている自動車関連産業の立地は、前年より1件増え46件と好調さを維持しています。

立地件数トップは福岡県

図3 九州各県の工場立地件数



(出所)九州経済産業局「九州の工場立地動向調査」

07年の立地件数を県別でみると(図3)、自動車関連産業等の立地が活発な福岡県が71件と九州で第1番目、全国でも第6番目となっています。次に多いのは37件の熊本県で、前年よりも件数は減少していますが高い水準を保っています。

そのほかでは、大分県28件、長崎県24件、鹿児島県21件、佐賀県19件、宮崎県13件と続いています。

06年の立地件数と比較して最も伸びているのは長崎県で9件の増加、次に大分県が8件増加しています。

次に、地域別に07年の工場立地件数が多かった福岡県と熊本県、そして06年と比べて07年の増加件数が最も多かった長崎県について、工場

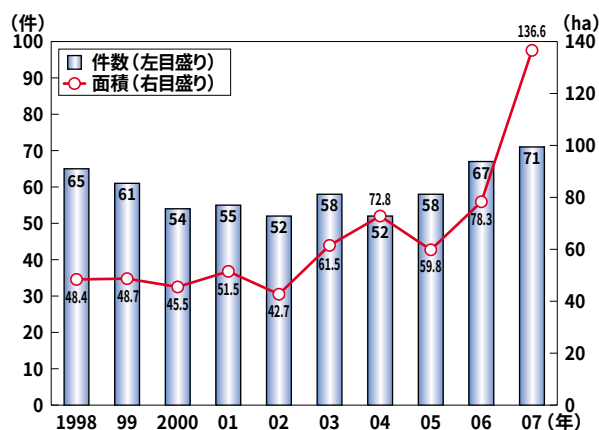
立地状況と企業立地の取り組みについてみていきます。

2. 福岡県の工場立地動向

(1) 工場立地の状況

50件を超える立地件数を維持し順調に増加

図4 福岡県における工場立地件数と面積の推移

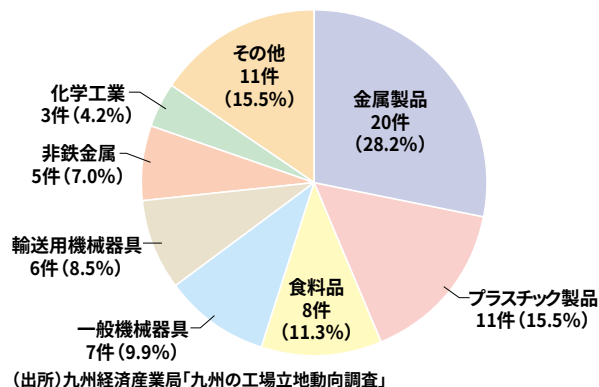


工場立地件数では02年と04年の52件が近年で最も低い件数でしたが、年によるぶれが少なく安定的に工場立地件数は推移しています。05年以降立地件数は順調に増加し07年は71件となったほか、敷地面積も100haを超え、大規模工場の立地が進みました(図4)。

工場立地をリードする自動車関連産業

07年の工場立地の業種別内訳をみると金属製品(20件)が最も多いほか(図5)、プラスチック製品、食料品、一般機械器具、輸送用機械器具などが立地しています。多様な業種で構成される自動車関連産業の立地は19件あり、自動車関連産業が福岡県の工場立地のリード役となっています。

図5 福岡県の業種別工場立地件数(2007年)



(2) 企業立地の取り組み

「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」の推進

福岡県には完成車メーカーである日産自動車九州工場(苅田町)と、トヨタ自動車九州(宮若市)が、隣接する大分県中津市にはダイハツ九州が立地し操業しています(表1)。福岡県には様々な業種の企業が立地してきていますが、特に自動車産業の集積に注力しアジアをリードする自動車の一大生産拠点を目指した「北部九州自動車150万台生産拠点推進構想」を策定し、09年度を目標年次と定め取り組んでいます。

この構想は次の4つの目標を立てて取り組まれています。

- 【目標1 生産台数150万台】
- 【目標2 地元調達率70%】
- 【目標3 アジアの最先端拠点】
- 【目標4 次世代のクルマ開発拠点】

表1 北部九州における自動車の生産状況

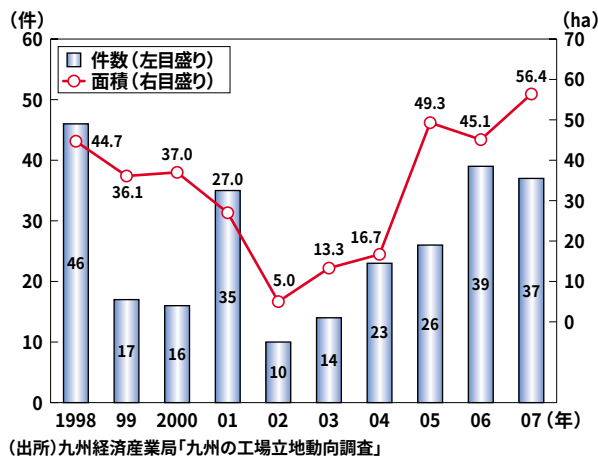
北部九州の自動車メーカー	生産開始	生産台数(実績)				09年度生産能力(予定)
		04年度	05年度	06年度	07年度	
日産自動車(株) 九州工場(苅田町)	76年12月 (車両)	51万台	42万台	35万台	40万台	65万台
トヨタ自動車九州(株) (宮若市)	92年12月	25万台	31万台	41万台	44万台	46万台
ダイハツ九州(株) (中津市)	04年12月	4万台	17万台	25万台	29万台	46万台
合 計		80万台	90万台	101万台	113万台	157万台

(出所)福岡県

3. 熊本県の工場立地動向

(1) 工場立地の状況

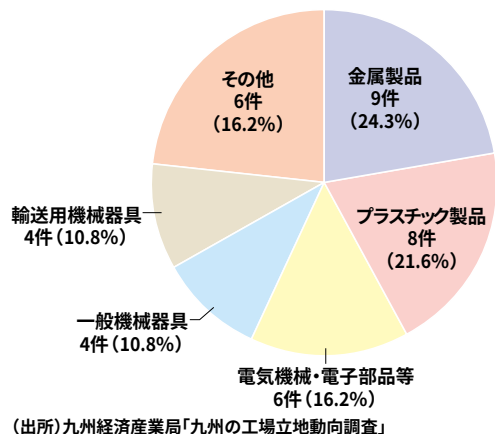
図6 熊本県における工場立地件数と面積の推移



半導体・液晶関連産業の立地が多い

近年の工場立地件数は02年の10件を底に年々増加し、06年に39件、07年に37件と高い水準が持続しています。敷地面積も立地件数とともに増え、07年は56.4haとこの10年間では最も大きな面積になっています(図6)。

図7 熊本県の業種別工場立地件数(2007年)



工場立地件数37件の業種別内訳は、金属製品(9件)が最も多く、そのほかプラスチック製品、電気機械・電子部品等、一般機械器具、輸送用機械器具などがあります。そのうち半導体・液晶関連の工場立地は8件、自動車関連立地は6件などとなっています(図7)。

(2) 企業立地の取り組み

世界とつながる、ものづくりの森へ

熊本県では産業振興の具体的方策として、3つのフォレスト構想と2つの戦略を立てて、世

界的大競争時代(グローバル・メガ・コンペティション)に対応する高度ものづくり拠点の形成に取り組んでいます。この5つの構想と戦略で注力している産業分野は、以下に示す半導体、バイオ、製造業の基盤技術、ソーラー産業、自動車関連産業です。

【セミコンダクタ・フォレスト構想】

地域の産学行政連携を基盤として、半導体生産技術等を核とした国際競争力のある新技術・新産業が継続して創出される活力ある地域創生を目指しています。

【バイオフィオレスト構想】

「安心・元気・快適な暮らしを導く産業づくり」をスローガンとして、医療、食品、環境の各分野において、バイオテクノロジーのより一層の振興を図り、関連産業の高度化と集積、本県経済の活性化、安心・元気・快適な暮らしの実現に貢献します。

【ものづくりフォレスト構想】

「火の国の元気産業づくり」を理念とし、あらゆる製造業の基盤的な技術を高度化させ、自動車産業など九州の機械工業の拡大傾向への対応をはじめ、熊本県のポテンシャルを活かした事業展開に挑戦することにより競争優位性を確保し、活力ある熊本を実現します。

【ソーラー産業振興戦略】

熊本県内のソーラー産業の拡大及び太陽光発電システムの普及を図ることによる県内産業の振興、及び環境立県くまもとの実現を目指し、ひいては、日本の新エネルギー・環境対策に貢献します。

【自動車関連産業振興戦略】

北部九州における自動車関連産業の集積や大手自動車・二輪メーカーの二輪車生産の熊本集約等を背景に熊本県の自動車関連産業の振興を図るため、九州各県とも連携し、企業の取引拡大や人材育成、経営力強化などを推進してい

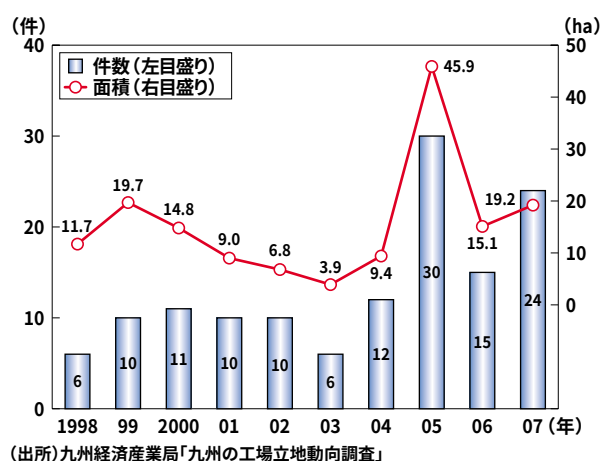
ます。

4. 長崎県の工場立地動向

(1) 工場立地の状況

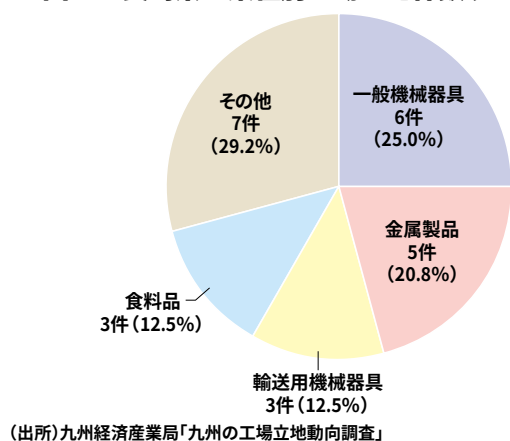
自動車関連産業を含め多様な業種で増加

図8 長崎県における工場立地件数と面積の推移



工場立地件数は04年まで年間およそ10件前後で推移していましたが、05年は食料品製造の立地などで30件と急増しました(図8)。06年は15件と半減したものの、07年は24件と再び増加し立地件数の水準は高まっています。

図9 長崎県の業種別工場立地件数(2007年)



業種別にみた工場立地件数で多かったのは一般機械器具(6件)、金属製品(5件)、食料品(3件)、輸送用機械器具(3件)などでした。そのうち自動車関連立地は3件、半導体・液晶関連立地は2件ありました(図9)。

(2) 企業立地の取り組み

限られた条件で最大の成果を

長崎県は広大な工場用地や水資源には乏しい

ものの、企業誘致について4つの重点テーマを掲げ、限られた条件の中で最大の成果を目指して企業立地に取り組んでいます。

【大きな雇用につながる製造業の誘致】

大型工業団地には、比較的広い用地を必要とし、大量の雇用を見込める製造業の誘致を目指しています。

【特色のある技術を持つ製造業の誘致】

市町が整備する比較的小規模な工業団地等には、規模は大きくなくとも、特色のある技術力と競争力を有する製造業の誘致を目指しています。

【企業の設計・開発拠点の誘致】

都市部の賃貸ビルなどには、広大な敷地や水資源を必要としない設計、開発部門の誘致を目指しています。

【コールセンターやデータ入力センターの誘致】

県下全域を対象として、コールセンターやデータ入力センターの誘致を目指しています。

長崎県では、企業振興・立地推進本部を設置し企業にアプローチしています。対象としている業界や企業は、産業機械・ロボット、自動車、航空機、基礎技術関連、新エネ・新素材・環境関連、造船、電気(電子)機械・部品、食品、情報通信など多岐に渡っています。

おわりに

物流や水資源などのインフラが充実している福岡県や熊本県では、自動車関連や半導体産業を中心とする業種に特化して企業立地活動を展開しています。

その一方で、長崎県など土地や水事情が厳しい地域においても、多様な業種を対象とする活動を展開し実績を伸ばしており、それぞれの地域の取り組みが、九州の企業立地の増加を支えているといえます。

(島浦 誠)